

平成 19 年 9 月期 決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川益男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役C.F.O. (氏名)中村嘉宏 TEL (072)855-2225  
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	50,510	18.0	4,438	44.5	4,543	42.8	3,594	64.9
18年9月期	42,813	12.2	3,072	97.7	3,181	128.0	2,179	164.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭 <sup>2</sup>			
19年9月期	83	67	76	56	14.9	9.2	8.8
18年9月期	51	31	49	93	11.1	7.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 14百万円 18年9月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月期	53,098	26,095	49.0	606	48		
18年9月期	45,370	22,559	49.0	517	23		

(参考) 自己資本 19年9月期 26,041百万円 18年9月期 22,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	4,601	△2,624	△813	8,883
18年9月期	2,694	△1,281	2,061	7,814

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年9月期	円 2 銭 50	円 5 銭 50	円 8 銭 00	百万円 343	% 15.6	% 1.7
19年9月期	円 4 銭 00	円 8 銭 00	円 12 銭 00	百万円 515	% 14.3	% 2.1
20年9月期(予想)	未定	未定	未定			

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,000	3.5	1,600	2.8	1,550	5.7	1,200	9.8	27	95
通期	51,000	1.0	4,600	3.6	4,600	1.2	3,650	1.6	85	01

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD）

除外 1社（社名 HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A）

（注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 43,076,347株 18年9月期 43,075,350株

② 期末自己株式数 19年9月期 137,812株 18年9月期 98,451株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	16,555	18.5	1,859	41.7	2,162	25.3	2,189	46.0
18年9月期	13,966	△1.6	1,311	23.9	1,725	48.4	1,500	48.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	50	97	46	64
18年9月期	35	32	34	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月期	36,208	23,235	64.2	541	13		
18年9月期	32,121	21,538	67.1	501	16		

（参考） 自己資本 19年9月期 23,235百万円 18年9月期 21,538百万円

##### 2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,150	0.8	500	21.7	500	1.6	450	△22.3	10	48
通期	16,000	△3.4	1,650	△11.2	1,700	△21.4	1,650	△24.6	38	43

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期	42,813	3,181	2,179	51円31銭
当 期	50,510	4,543	3,594	83円67銭

(注)米ドル換算レート→当期@118.99円 前期@116.26円

当期の世界経済は概ね順調な拡大を持続しました。米国では信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)の焦げ付きの影響による金融市場の混乱、住宅関連投資の低迷に起因する景気減速懸念が高まりましたが、雇用環境の堅調を受けて個人消費は底堅く推移、景気を下支えしました。欧州では、同じくサブプライムローン問題の影響を受けて金融市場に混乱が生じていますが、好調な設備投資や雇用、所得環境の改善による個人消費増加により、景気拡大を持続しています。アジアでは、中国において、経済の5年連続二ケタ成長達成が確実になるなど、経済の急拡大が続いており、中国以外のアジア地域においても、輸出の増加により堅調な景気拡大が続いております。

一方、日本経済は、個人消費に力強さを欠いているものの、海外経済の拡大により、輸出が好調に推移、企業の設備投資も堅調を維持し、景気拡大基調が続いております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績は、受注高は494億3百万円(対前年同期比3.9%の増加)、受注残高は173億3千5百万円(対前年同期比2.5%の増加)、売上高は505億1千万円(対前年同期比18.0%の増加)となりました。

利益面におきましては、新製品の投入、低採算品目の販売価格見直し、欧州を中心とした海外グループ各社の業務改善、対米ドル、対ユーロでの円安の進行などの増益要因により、営業利益44億3千8百万円(対前年同期比44.5%の増加)、経常利益45億4千3百万円(対前年同期比42.8%の増加)、当期純利益35億9千4百万円(対前年同期比64.9%の増加)を計上しました。

#### ①事業分野別業績の概況

##### 【粉体関連事業】

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクロングループの主力分野であります。当期はIT関連(トナー、電子材料、磁石)の出荷が特に好調であり、化学、ミネラル、食品市場も堅調で、大幅な増収増益を達成しました。

受注高・受注残高・売上高がそれぞれ17億1千万円、7億7百万円、62億7千5百万円増加し、当連結会計年度の受注高は352億4千8百万円(対前期比5.1%の増加)、受注残高は128億8千9百万円(対前期比5.8%の増加)となり、売上高は357億3千5百万円(対前期比21.3%の増加)となりました。これにより、営業利益は39億1千7百万円(対前期比48.1%の増加)となりました。

### 【プラスチック薄膜関連事業】

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、欧州と米国を主要な市場としております。ドイツ、スペイン、イタリア、米国、日本において3～7層の高付加価値多層フィルム製造装置などの受注、売上が堅調に推移いたしましたが、競合メーカーとの競争激化、ユーロ高による輸出採算悪化により利益率が低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は77億7千万円(対前期比6.7%の増加)となり、売上高も77億1千3百万円(対前期比7.5%の増加)となりました。受注残高は22億9千5百万円で対前期比14.6%の増加となりました。しかしながら営業利益は4億7千6百万円で対前期比17.1%の減少となりました。

### 【環境関連事業】

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。主力の大気汚染防止装置は、バイオマス発電用等のエネルギー関連の大型集塵機の需要が伸びましたが、製品捕集用集塵装置は化学工業分野での需要が減退しました。一方、精密空調制御装置は液晶・半導体業界向けが堅調に推移したことに加え、化学・食品市場への拡販により売上を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は28億5百万円(対前期比16.6%の減少)、受注残高は7億7百万円(対前期比36.1%の減少)となりましたが、売上高については期初の繰越注残が大きかった為、30億9千3百万円(対前期比6.2%の増加)となりました。営業利益は合理化効果により7億3千6百万円(対前期比53.2%の増加)となりました。

### 【製菓関連事業】

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。米国大手製菓企業との共同開発、既設装置の改善を中心に提案営業を推進すると共に、主要市場の米国を中心に、欧州、アジアに加え豪州へ展開しております。消費者嗜好の多様化と高付加価値製品に対する需要が高まる傾向を捉え継続的なシステム機器の性能改良と新製品開発に取り組むことで、欧州での受注、売上高が大幅に伸張しました。新興のロシア市場での受注活動を加速するなど、主力市場以外の成長市場への進出も積極的に展開しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は35億7千9百万円(対前期比5.8%の増加)となりました。受注残高は14億4千2百万円(対前期比10.7%の減少)、売上高は39億6千8百万円(対前期比21.4%の増加)、営業利益は3億1千3百万円(対前期比35.5%の増加)となりました。

## ③地域別業績の概要

### 【日本】

日本経済は、家計部門での景況感改善が緩慢な状況が続いているなか、輸出の増加等による企業収益の改善が進み、設備投資は増加が続いています。息の長い景気拡大が続くなか、当社の先端的技術と新分野開拓を含む前向きな設備投資ニーズが合致し、IT関連(トナー、電子材料、磁石)を筆頭に、化学及び食品関連が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は177億7千1百万円(対前期比18.1%の増加)、営業利益は31億6千万円(対前期比32.6%の増加)となりました。

## 【米国】

米国経済は、企業部門の収益拡大を反映し、設備投資は堅調を維持していますが、サブプライムローン問題の影響による住宅投資の減少及びガソリン価格の高騰による個人消費の低迷に起因する景気減速の懸念が広がりつつあります。このような状況の中、粉体技術関連事業、プラスチック薄膜事業においては、ステンレス鋼材価格上昇などの原料高、ユーロ高ドル安による輸入品コスト高の販売価格への転嫁を進めました。結果として、当連結会計年度の売上高は50億1千4百万円（対前期比14.8%の減少）となり、営業損益は前期から4千9百万円改善いたしましたが、6百万円の損失(前期は5千5百万円の損失)が残りしました。

## 【欧州】

欧州経済は、中東欧・ロシア等新興国向けの輸出が増大し、好調を持続しています。なかでもドイツでは鉱工業生産の対前年比伸び率が加速、高成長を達成しました。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は273億9千3百万円（対前期比25.8%の増加）となりました。また、営業利益は22億4千5百万円（対前期比40.9%の増加）となりました。

## 【アジア】

アジア市場においては、ファインミネラル、トナー市場向け粉碎・分級装置の販売、二次電池などのIT産業向けの販売が好調に推移いたしました。

当該地域に所在する子会社では、グループ関係会社製品の販売はコミッション収入のみを計上し、製品売上高は一部現地調達機器類のみの計上であるため、当連結会計年度の売上高としては、3億3千万円（対前期比3.2倍）となりました。一方で、コミッション収入の増加により営業利益は1億円（対前期比2.6倍）となりました。

### (3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	24,000	1,600	1,550	1,200	27円95銭
通期	51,000	4,600	4,600	3,650	85円01銭

当企業グループといたしましては、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術・システムを提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や頭皮料を含めたマテリアルビジネスの拡大を、より強力で推し進めてまいります。引き続き適正な販売価格の維持と原価及び経費の削減により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは115円、対ユーロ平均市場レートは160円と想定しております。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

なお、本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億6千9百万円増加し、88億8千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億1百万円の資金の増加（前期は26億9千4百万円の資金の増加）となりました。資金の減少要因として棚卸資産の増加がありましたが、主として税金等調整前当期純利益の増加により資金が増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億2千4百万円の資金の減少（前期は12億8千1百万円の資金の減少）となりました。主として有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1千3百万円の資金の減少（前期は20億6千1百万円の資金の増加）となりました。主として、短期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

今後とも、当社グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	18.9%	34.4%	46.1%	49.0%	49.0%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	45.7%	91.4%	85.0%	83.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.6年	1.6年	0.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△0.5倍	3.7倍	16.2倍	23.7倍	71.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

4. 平成15年9月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

5. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、クーポンが0%である為、有利子負債には含めていません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、自社株買入償却など長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みて前期の期末配当金から2円50銭増配し、一株当たり8円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金1株当たり4円とあわせ年間12円となります。次期配当金につきましては、後日、発表する予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

#### ①経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当社グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

#### ②為替変動のリスク

当社グループの業績は主として日本円、米ドル、ユーロならびに英国ポンドの外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

#### ③国際的活動に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予測しないリスクが発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・政治又は経済要因
- ・法律又は規則の変更
- ・潜在的に不利な税影響
- ・労働争議

#### ④製造物責任

当社グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤研究開発活動

当社グループは、将来のお客様のニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化やお客様のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、許認可申請をしても承認される保証はありません。

#### ⑥重要な訴訟等

現在、当社グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

#### ⑧取引先の信用リスク

当社グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行い、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨減損会計

##### ・不動産に対する減損リスク

当社グループは、生産施設及び従業員社宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しております。今後、当社グループが所有する不動産について減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ・のれん減損リスク

当社グループにおいて計上されております【のれん】に減損の兆候が発生し、減損テストの結果【のれん】減損の有無が判定され減損が生じる場合、当社グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑩敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付(TOB)又は市場取引で大量に買い集める投資者が現れる可能性があります。このような投資者が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があります、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資者と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

#### ⑪個人情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当社グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑫風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当社グループに対する悪評・誹謗・中傷等の風説が流布する可能性があります。これらは、たとえ事実と異なる内容であったとしても、当社グループへの信頼及び企業イメージを低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



## 2 企業集団の状況

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン（株）という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン（株）を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

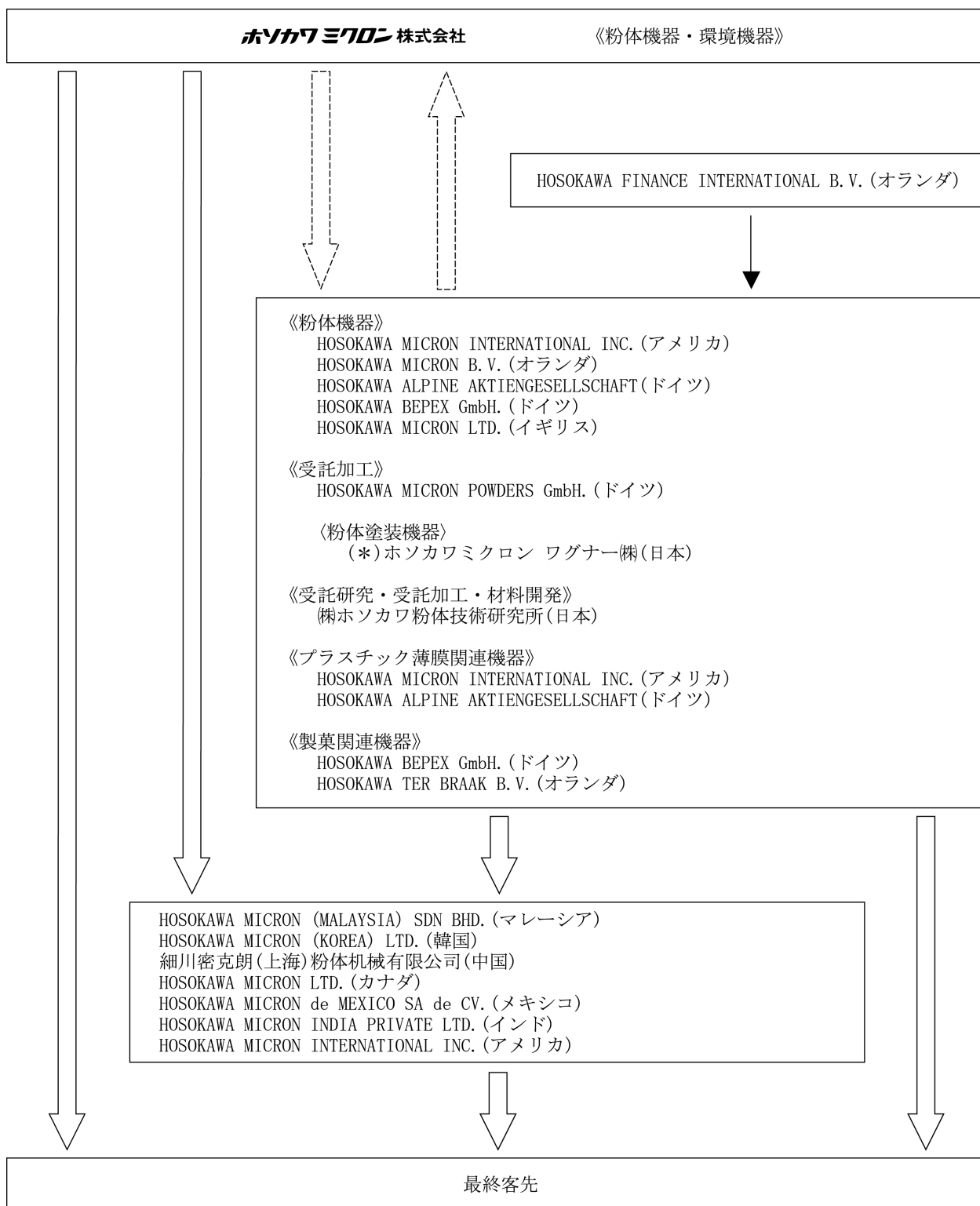
当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、HOSOKAWA MICRON ESPANA S. A. は、2007年1月1日付でCLAVER社への売却により連結子会社から除外いたしました。また、新たに2007年1月24日にHOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.（インド）を設立しました。2007年2月15日に、(株)ホソカワ粉体技術研究所は100%子会社になりました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉砕機（ACM-Aパルペライザ等） 超微粉砕機（AFGカウンタージェットミル、スーパーミクロンミルE型等） 分級機（ターボプレックス、ミクロンセパレータ等）	製造・販売会社 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ） HOSOKAWA MICRON B.V.（オランダ） HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセッサ、トールスディスク、ソリッドエア等）	HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ）
	粒子複合化造粒装置	新製品（ナノキュラ、ノビルタ等）	HOSOKAWA MICRON LTD.（イギリス） (株)ホソカワ粉体技術研究所（日本）
	その他ハンドリング装置		販 売 会 社 HOSOKAWA MICRON (KOREA) LTD.（韓国） HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD.（マレーシア）
	受託加工		細川密克朗（上海）粉体机械有限公司（中国） HOSOKAWA MICRON LTD.（カナダ） HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV.（メキシコ）
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、頭皮料（ナノインパクト）等	HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.（インド）
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置		製造・販売会社 HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） 販 売 会 社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ）
環境関連	集じん装置	集じん機（パルスジェットコレクタ）	製造・販売会社 当社
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
製菓関連	製菓機械		製造・販売会社 HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA TER BRAAK B.V.（オランダ）

事業の系統図は次のとおりであります。



注記) (\*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- は製品の販売を示します。
- > は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のリーディングカンパニーであり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、株式会社ホソカワ粉体技術研究所との連携により、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループでは、平成17年10月から「創造と基盤の強化」をスローガンに3カ年中期計画をスタートいたしました。当3カ年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術を提供する世界トップ企業であり続け、常に新しい技術と新しい市場の創造に挑むと共に、新素材の開発、製造、販売などのマテリアルビジネスを実現することにより、超優良企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 創業以来91年に及ぶ“知”を結集し、ナノパーティクルテクノロジーをコアとした新技術を創出するとともに、継続して市場ニーズを取り入れた新製品の開発、主力製品の改良を進める。
- ② グローバル企業の特徴を活かし、グループ企業間の技術相互移転による融合を推進し、収益基盤をさらに強化するとともに高能率企業集団を形成する。
- ③ 効率的な投資により、常に企業内容の改善をはかる。
- ④ ナノマテリアルビジネスの飛躍により収益構造の多様化をはかり、企業基盤の拡大に努める。
- ⑤ グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,663		8,765	
2 受取手形及び売掛金	※1,6	12,487		13,681	
3 有価証券		150		118	
4 たな卸資産		5,098		7,217	
5 繰延税金資産		679		773	
6 その他		943		1,327	
貸倒引当金		△148		△220	
流動資産合計		26,875	59.2	31,662	59.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	12,937		15,042	
(2) 機械装置及び運搬具		8,374		9,177	
(3) 土地	※3	5,014		5,124	
(4) 建設仮勘定		256		598	
(5) その他		1,914		2,108	
減価償却累計額	※5	△14,835		△15,945	
有形固定資産合計		13,662	30.1	16,105	30.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		3,097		3,404	
(2) その他		63		89	
無形固定資産合計		3,161	7.0	3,494	6.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,239		1,354	
(2) 繰延税金資産		120		100	
(3) その他		307		581	
貸倒引当金		△41		△224	
投資その他の資産合計		1,625	3.6	1,812	3.4
固定資産合計		18,449	40.7	21,411	40.3
III 繰延資産					
1 新株発行費		19		6	
2 社債発行費		26		17	
繰延資産合計		46	0.1	23	0.1
資産合計		45,370	100.0	53,098	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	5,415		7,756	
2		短期借入金	362		—	
3		未払費用	2,812		3,138	
4		未払法人税等	341		422	
5		繰延税金負債	232		252	
6		賞与引当金	440		462	
7		役員賞与引当金	53		57	
8		製品保証等引当金	885		941	
9		前受金	2,483		2,947	
10		設備関係支払手形	—		906	
11		その他	1,368		1,387	
		流動負債合計	14,395	31.7	18,271	34.4
II 固定負債						
1		新株予約権付社債	4,000		3,999	
2		繰延税金負債	183		327	
3		退職給付引当金	3,920		4,122	
4		役員退職慰労引当金	276		261	
5		その他	35		20	
		固定負債合計	8,415	18.6	8,730	16.5
		負債合計	22,811	50.3	27,002	50.9
純資産の部						
I 株主資本						
1		資本金	14,495		14,496	
2		資本剰余金	5,206		5,206	
3		利益剰余金	4,549		7,735	
4		自己株式	△83		△123	
		株主資本合計	24,168	53.3	27,315	51.4
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	84		23	
2		繰延ヘッジ損益	△8		—	
3		為替換算調整勘定	△2,015		△1,298	
		評価・換算差額等合計	△1,939	△4.3	△1,274	△2.4
III 少数株主持分						
			330	0.7	54	0.1
		純資産合計	22,559	49.7	26,095	49.1
		負債純資産合計	45,370	100.0	53,098	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			42,813	100.0	50,510	100.0	
II 売上原価			27,191	63.5	32,251	63.8	
売上総利益			15,621	36.5	18,259	36.2	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		12,549	29.3	13,821	27.4	
営業利益			3,072	7.2	4,438	8.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		104			195		
2 受取配当金		9			12		
3 受取技術料		2			11		
4 投資有価証券売却益		40			5		
5 持分法による投資利益		7			14		
6 不動産賃貸料		14			16		
7 為替差益		117			-		
8 その他の営業外収益		102	398	0.9	121	377	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		113			64		
2 新株発行費償却		24			13		
3 社債発行費償却		7			9		
4 為替差損		—			37		
5 その他の営業外費用		144	289	0.7	147	272	0.5
経常利益			3,181	7.4	4,543	9.0	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	18			47		
2 貸倒引当金戻入益		2			—		
3 環境対策費用戻入益		30			—		
4 過年度固定資産処分損 修正益		—	51	0.1	49	96	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	130			17		
2 海外構造改革費用		10			75		
3 減損損失	※5	102			—		
4 建物等臨時償却費		179			—		
5 棚卸資産廃棄費用		—			66		
6 リース中途解約違約金		—			18		
7 その他		30	452	1.0	0	178	0.4
税金等調整前当期純利益			2,780	6.5	4,461	8.8	
法人税、住民税及び 事業税		609			879		
法人税等調整額		△21	587	1.4	△31	848	1.7
少数株主利益			13	0.0	19	0.0	
当期純利益			2,179	5.1	3,594	7.1	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909	2,707	△47	19,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,303	1,296	—	—	2,600
剰余金の配当	—	—	△306	—	△306
利益処分による役員賞与	—	—	△30	—	△30
当期純利益	—	—	2,179	—	2,179
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,303	1,296	1,842	△36	4,406
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	△83	24,168

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(百万円)	113	—	△2,577	△2,464	312	17,610
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,600
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△306
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	—	—	2,179
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28	△8	562	524	18	542
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△28	△8	562	524	18	4,948
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△8	△2,015	△1,939	330	22,559

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	△83	24,168
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0	—	—	1
剰余金の配当	—	—	△408	—	△408
当期純利益	—	—	3,594	—	3,594
自己株式の取得	—	—	—	△39	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,185	△39	3,147
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	7,735	△123	27,315

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	84	△8	△2,015	△1,939	330	22,559
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△408
当期純利益	—	—	—	—	—	3,594
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△60	8	717	665	△276	388
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△60	8	717	665	△276	3,535
平成19年9月30日残高(百万円)	23	—	△1,298	△1,274	54	26,095



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,780	4,461	1,681
2 減価償却費		889	1,032	143
3 新株発行費償却額		24	13	△11
4 社債発行費償却額		7	9	2
5 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△35	257	293
6 賞与引当金の増加額		12	22	△38
7 役員賞与引当金の増加額		53	4	△49
8 製品保証等引当金の増加額		90	74	△15
9 退職給付引当金の増加額		299	112	△186
10 受取利息及び受取配当金		△113	△207	△94
11 支払利息		113	64	△49
12 投資有価証券売却益		△40	△5	35
13 持分法による投資利益		△7	△14	△7
14 固定資産処分損		130	15	△114
15 固定資産売却益		△18	△47	△28
16 減損損失		102	—	△102
17 建物等臨時償却費		179	—	△179
18 売上債権の増加額		△1,844	△1,064	779
19 たな卸資産の増加額		△463	△1,783	△1,319
20 仕入債務の増加額		501	2,013	1,512
21 前受金の増加額		662	408	△253
22 役員賞与の支払額		△30	—	30
23 その他		277	△18	△296
小計		3,569	5,348	1,778
28 利息及び配当金の受取額		64	166	101
29 利息の支払額		△100	△27	72
30 損害賠償訴訟和解金支払		△116	△35	80
31 法人税等の支払額		△722	△848	△126
営業活動による キャッシュ・フロー		2,694	4,601	1,876
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		△1,024	△360	663
2 有価証券及び投資有価証券の 売却による収入		603	227	△376
3 有形固定資産の取得による支出		△919	△2,299	△1,379
4 有形固定資産の売却による収入		58	165	106
5 子会社株式の取得による支出		—	△356	△356
6 無形固定資産の取得による支出		—	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,281	△2,624	△1,342

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純減少額		△352	△365	△13
2 長期借入金の返済による支出		△1,200	—	1,200
3 新株予約権付社債の発行 による収入		3,977	—	△3,977
4 新株予約権の行使による 新株発行費		△20	—	20
5 自己株式の取得による支出		△36	△39	△3
6 配当金の支払額		△306	△408	△101
財務活動による キャッシュ・フロー		2,061	△813	△2,875
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		85	△93	△179
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		3,560	1,069	△2,520
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,223	7,814	3,590
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		30	—	△30
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,814	8,883	1,069

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>① 増加連結子会社 細川密克朗(上海)粉体機械有限公司</p> <p>② 減少連結子会社 HOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY LTD. HOSOKAWA MANAGEMENT LTD. (注)細川密克朗(上海)粉体機械有限公司については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。 なおHOSOKAWA MICRON AUSTRALIA PTY. LTD. 及びHOSOKAWA MANAGEMENT LTD. については、清算終了により連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 ――</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 ――</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>① 増加連結子会社 HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.</p> <p>② 減少連結子会社 HOSOKAWA MICRON ESPANA S. A. (注)HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD. は、2007年1月24日に設立しました。 なお、HOSOKAWA MICRON ESPANIA S. A. は、2007年1月1日付で売却しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 ――</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 ――</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (国内) ホソカワミクロンワグナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ――</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ――</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体機械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        〈時価のあるもの〉</p> <p>            当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        〈時価のないもの〉</p> <p>            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    〈商品・原材料〉</p> <p>        主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>    〈製品・仕掛品〉</p> <p>        主として個別法による原価法によっております。</p> <p>    〈貯蔵品〉</p> <p>        主として最終仕入原価法によっております。ただし、海外子会社は低価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ取引</p> <p>    時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    当社及び国内子会社</p> <p>        定率法によっております。</p> <p>        ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。</p> <p>        また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>    海外子会社</p> <p>        見積耐用年数による定額法</p> <p>        ただし、資産に計上しているリース物件(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間と見積耐用年数との短い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>        主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>            建物及び構築物                    2年～47年</p> <p>            機械装置及び運搬具                2年～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        〈時価のあるもの〉</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>        〈時価のないもの〉</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    〈商品・原材料〉</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>    〈製品・仕掛品〉</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>    〈貯蔵品〉</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) デリバティブ取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    当社及び国内子会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>    海外子会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり月割計算をしております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 但し、平成18年度以降発生分については、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)製品保証等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. は、役員退職慰労金に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。</p> <p>当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法</p> <p>海外子会社 通常の売買取引に準じた方法</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>当社及び国内子会社 同左</p> <p>海外子会社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 長期工事収益の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております</p> <p>国内子会社において連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は、定額法であり償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しています。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が102百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお従来資本の部の合計に相当する金額は22,228百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法を「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」は当連結会計年度より「のれん」として表示しております。	——

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
平成18年1月に決定された新本社立替計画に伴い、除却予定の建物について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。これに伴い発生した過年度分の影響額179百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が179百万円減少しております。	——

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
※1	受取手形割引高 35百万円	※1	—
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券 63百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券 78百万円
※3	担保に供している資産 土地 4,014百万円 建物及び構築物 2,576 <hr/> 計 6,591百万円  上記担保に対応する借入債務 一年以内返済予定長期借入金 — 長期借入金 — <hr/> 計 —百万円	※3	—
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 ホソカワミクロンワグナー(株) 25百万円	4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 ホソカワミクロンワグナー(株) —百万円
※5	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	※5	—
※6	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をも って決済処理しております。なお、当連結会計年 度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 110百万円	※6	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をも って決済処理しております。なお、当連結会計年 度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 163百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 5,048百万円 法定福利費 1,492 販売手数料 916 荷造・運搬費 605 旅費交通費 576 広告宣伝費 288 研究開発費 909 賃借料 320 減価償却費 513 製品保証等引当金繰入額 259 賞与引当金繰入額 296	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 5,179百万円 法定福利費 1,487 販売手数料 981 荷造・運搬費 685 旅費交通費 658 広告宣伝費 241 研究開発費 1,045 賃借料 335 減価償却費 515 製品保証等引当金繰入額 145 賞与引当金繰入額 303																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 909百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,045百万円																
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 18百万円	※3 固定資産売却益の内訳 土地 32百万円 機械装置及び運搬具 11 その他 3 計 47																
※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 94百万円 機械装置及び運搬具 31 その他 4 計 130百万円	※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 10百万円 その他 6 計 17百万円																
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>建物</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>粉体事業</td> <td>備品</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。 今後使用する見込の無い大阪市港区の建物について簿価全額を減損損失としました。 米国のテストセンターの一部の建物等については操業度の低下により使用価値が下落した為、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としました。	場所	用途	種類	減損損失	大阪市港区	遊休	建物	15百万円	米国	粉体事業	建物	66百万円	米国	粉体事業	備品	19百万円	※5 —
場所	用途	種類	減損損失														
大阪市港区	遊休	建物	15百万円														
米国	粉体事業	建物	66百万円														
米国	粉体事業	備品	19百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39,881	3,193	—	43,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 3,193千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62	35	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月24日 取締役会	普通株式	107	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,075	0	—	43,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 0千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	98	39	—	137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	236	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	171	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 7,663百万円 有価証券に含まれる現金同等物 150 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 7,814百万円	※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 8,765百万円 有価証券に含まれる現金同等物 118 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 8,883百万円
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 1,303百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,296 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,600百万円	2 重要な非資金取引の内容  <hr/>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,459	7,172	2,913	3,268	42,813	—	42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	680	—	692	( 692 )	—
計	29,467	7,176	3,593	3,268	43,506	( 692 )	42,813
営業費用	26,822	6,602	3,113	3,037	39,574	166	39,741
営業利益	2,645	574	480	231	3,931	( 859 )	3,072
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	26,322	8,366	2,242	2,839	39,770	5,599	45,370
減価償却費	642	62	96	44	847	253	1,100
減損損失	86	—	—	—	86	15	102
資本的支出	815	102	—	53	971	214	1,186

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,649百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置
- (2) プラスチック薄膜関連事業…………プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業……………製菓機械

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、粉体セグメントで86百万円、消去又は全社で15百万円であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,735	7,713	3,093	3,968	50,510	—	50,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	931	—	941	( 941)	—
計	35,744	7,713	4,025	3,968	51,452	( 941)	50,510
営業費用	31,826	7,237	3,288	3,655	46,008	64	46,072
営業利益	3,917	476	736	313	5,443	( 1,005 )	4,438
<b>II 資産、減価償却費、 及び資本的支出</b>							
資産	29,650	10,020	2,503	3,790	45,965	7,132	53,098
減価償却費	743	98	68	55	966	93	1,060
資本的支出	1,169	336	1	164	1,670	1,367	3,038

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業……………粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業…………プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業……………集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業……………製菓機械



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,049	5,882	21,778	102	42,813	—	42,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	207	3,290	152	3,735	(3,735)	—
計	15,134	6,089	25,069	255	46,549	(3,735)	42,813
営業費用	12,751	6,145	23,475	216	42,589	(2,847)	39,741
営業利益又は 営業損失(△)	2,383	△55	1,593	38	3,960	(888)	3,072
II 資産	14,029	3,489	19,909	228	37,656	7,713	45,370

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、920百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,649百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、セグメント別の減損損失は、アメリカで86百万円、消去又は全社で15百万円であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,771	5,014	27,393	330	50,510	—	50,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	69	2,434	196	2,886	(2,886)	—
計	17,956	5,084	29,827	527	53,397	(2,886)	50,510
営業費用	14,796	5,090	27,581	427	47,896	(1,823)	46,072
営業利益又は 営業損失(△)	3,160	△6	2,245	100	5,500	(1,062)	4,438
II 資産	15,414	3,159	24,763	283	43,620	9,477	53,098

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…韓国、中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,978	15,336	6,512	29,827
II 連結売上高(百万円)				42,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	35.8	15.2	69.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・ その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,947	19,604	7,757	34,309
II 連結売上高(百万円)				50,510
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	38.8	15.4	67.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他…中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)				
取得価額相当額	380	417	798	取得価額相当額			
減価償却累計額相当額	214	165	379	減価償却累計額相当額			
期末残高相当額	166	252	418	期末残高相当額			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計	418百万円			合計			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	123百万円			支払リース料			
減価償却費相当額	123百万円			減価償却費相当額			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 ホソカワマイクロン㈱と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユノインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 6.95%	兼任 2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注2)	4	—	—
								経費の立替による金銭債権	6	立替金	1
								コーヒー豆等の購入(注4)	3	未払金	0
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ㈱	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注3)	125	未払金	10
								経費の立替による金銭債権	14	立替金	—

(注) 東豊産業㈱は平成18年2月6日に㈱ユノインターナショナルに商号が変更されています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 利率等は一般取引条件と同様であります。  
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。  
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 4 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。  
 5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(㈱ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユノインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 0.82%	兼任 2人	化粧品等の販売先	化粧品・頭皮料等の販売(注1)	165	売掛金他	170
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ㈱	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	69	未払金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 4 上記㈱ユノインターナショナル社との化粧品・頭皮料等の取引は平成18年5月から発生しております。当該取引の発生により重要性が増しましたので、子会社と関連当事者との取引ではありますが今年度より開示対象といたしました。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 ホソカワミクロン㈱と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	細川益男	大阪府豊中市	—	当社代表取締役社長兼C. E. O.	(被所有) 9.09%	—	—	子会社株式の買取(注1)	262	—	—
役員及びその近親者	野城 清	大阪府池田市	—	当社取締役C. T. O.	(被所有) 0.01%	—	—	子会社株式の買取(注1)	18	—	—
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有) 直接 6.95%	兼任 2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注2)	9	—	—
								経費の立替による金銭債権	22	立替金	12
								子会社株式の買取(注1)	8	—	—
								コーヒー豆等の購入(注4)	29	未払金	3
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注3)	148	未払金	10
								経費の立替による金銭債権	16	立替金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 買取価格は、独立した第三者による算定によって決定しております。  
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。  
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 4 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。  
 5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(株)ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	なし	兼任 2人	化粧品等の販売先	化粧品・頭皮料等の販売(注1)	150	売掛金他	118
主要株主(個人)・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任 1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	91	未払金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 11,372百万円	税務上の繰越欠損金 10,379百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額 871百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額 840百万円
無形固定資産 償却限度超過額 124百万円	無形固定資産 償却限度超過額 93百万円
製品保証等引当金 損金算入限度超過額 41百万円	製品保証等引当金 損金算入限度超過額 44百万円
たな卸資産評価損否認額 55百万円	たな卸資産評価損否認額 44百万円
未実現利益の消去額 141百万円	未実現利益の消去額 131百万円
役員退職慰労引当金否認額 41百万円	役員退職慰労引当金否認額 48百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 179百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 188百万円
その他 547百万円	その他 541百万円
繰延税金資産小計 13,374百万円	繰延税金資産小計 12,313百万円
評価性引当額 △12,258百万円	評価性引当額 △11,221百万円
繰延税金資産合計 1,116百万円	繰延税金資産合計 1,091百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費累計額 △347百万円	減価償却費累計額 444百万円
工事進行基準 △193百万円	工事進行基準 157百万円
その他 △192百万円	その他 195百万円
繰延税金負債合計 △733百万円	繰延税金負債合計 798百万円
繰延税金資産の純額 383百万円	繰延税金資産の純額 293百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.1
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.4
繰延税金資産の税率変更 による修正 0.0	連結子会社との税率差異 △1.2
連結子会社との税率差異 △0.5	評価性引当額 △23.6
評価性引当額 △24.5	その他 1.6
その他 4.0	
税効果会計適用後の法人税の 負担率 21.2%	税効果会計適用後の法人税の 負担率 19.0%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	568	806	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	339	△79
合計		987	1,145	158

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
606	42	2

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式  
MMF

連結貸借対照表計上額  
29百万円  
150百万円



当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	424	660	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	712	585	△126
合計		1,137	1,246	109

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
228	10	5

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28百万円
MMF	118百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
① 取引の内容	当社グループは、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
② 取引に対する取組方針	当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当とする方針であります。また、借入金に関して、変動金利を固定金利に変換するため必要の範囲内で金利スワップ取引を行う方針であります。
③ 取引の利用目的及びリスク内容	当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。また、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	69	—	66	3
	買建 ユーロ	155	—	159	3
	円	19	—	18	0
合計		244	—	244	6

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
① 取引の内容	当社グループは、為替予約取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。
② 取引に対する取組方針	当社グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。
③ 取引の利用目的及びリスク内容	当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	85	—	81	4
	買建 ユーロ	35	—	37	2
合計		121	—	118	6

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)

① 退職給付債務	△5,323百万円
② 年金資産	922
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,400
④ 未認識数理計算上の差異	480
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,920

(注) 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は1,709百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

① 勤務費用	289百万円
② 利息費用	195
③ 期待運用収益額	△46
④ 数理計算上の差異の費用処理額	19
⑤ 海外子会社移行時差異の費用処理額	15
⑥ 確定拠出型年金制度への掛金等	30
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	505

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%(海外は4.5%)
③ 期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
④ 海外子会社移行時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)

① 退職給付債務	△5,344百万円	
② 年金資産	1,049	(注) 1
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,294	
④ 未認識数理計算上の差異	15	
⑤ 退職給付引当金(③+④)(注2)	△4,278	(注) 2

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は2,394百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

(注) 2 翌期、要支給額156百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

① 勤務費用	280百万円
② 利息費用	209
③ 期待運用収益額	△51
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27
⑤ 海外子会社移行時差異の費用処理額	10
⑥ 確定拠出型年金制度への掛金等	32
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	507

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%(海外は4.5%)
③ 期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
④ 海外子会社移行時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

I 共通支配下の取引

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
株式会社ホソカワ粉体技術研究所 受託加工事業(受託加工・受託生産)
- (2) 企業結合の法的形式  
事業の一部譲受
- (3) 結合後企業の名称  
ホソカワミクロン株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

(事業譲受の目的)

これまで同事業は、そこで得られる種々の技術情報や業界情報を研究開発部門の開発やテーマ選定に生かすべく、研究所の一部門として運営されていたものですが、今後は、その情報源としての役割を保持したまま、本社事業部門に取り込み、全ホソカワの強力な営業力の活用と積極的な設備投資等によって、収益の倍増をはかります。

(取引の概要)

譲受ける資産・負債の総額	
資産合計	280百万円
負債合計	60百万円

譲受の期日

平成19年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲渡は、「企業統合に係る基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

II 少数株主との取引

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
株式会社ホソカワ粉体技術研究所 研究開発及び受託加工
- (2) 企業結合の法的形式  
少数株主からの子会社株式の買取
- (3) 取引の目的を含む取引の概要  
グループ内での研究所の位置づけを明確化するとともに長期的視野にたった研究所の運営を行うため

2. 実施した会計処理の概要

少数株主との取引は、「企業統合に係る基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っております

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

現金及び預金 356百万円

4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれんの金額  
51,485千円

- (2) 発生原因

株式会社ホソカワ粉体技術研究所の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により償却しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	517円23銭	1株当たり純資産額	606円48銭
1株当たり当期純利益	51円31銭	1株当たり当期純利益	83円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円56銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	22,559	26,095
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,228	26,041
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	330	54
普通株式の発行済株式数(千株)	43,075	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	98	137
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,976	42,938

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,179	3,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,179	3,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,472	42,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,166	3,987
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(1,166)	(3,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた 潜在株式の概要	—	—

## 生産・受注及び販売の状況

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度 (17年10月～18年9月)		当連結会計年度 (18年10月～19年9月)		増 減
売 上 高	粉体関連事業	29,459	68.8 %	35,735	70.7 %	6,275
	プラスチック 薄膜関連事業	7,172	16.8	7,713	15.3	540
	環境関連事業	2,913	6.8	3,093	6.1	180
	製菓関連事業	3,268	7.6	3,968	7.9	700
	合 計	42,813	100.0	50,510	100.0	7,697
受 注 高	粉体関連事業	33,537	70.5	35,248	71.3	1,710
	プラスチック 薄膜関連事業	7,281	15.3	7,770	5.7	489
	環境関連事業	3,364	7.1	2,805	5.7	△559
	製菓関連事業	3,383	7.1	3,579	7.3	195
	合 計	47,567	100.0	49,403	100.0	1,836
受 注 残 高	粉体関連事業	12,182	72.1	12,889	74.4	707
	プラスチック 薄膜関連事業	2,003	11.9	2,295	13.2	291
	環境関連事業	1,107	6.5	707	4.1	△399
	製菓関連事業	1,614	9.5	1,442	8.3	△171
	合 計	16,907	100.0	17,335	100.0	427



## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第62期 (平成18年9月30日)		第63期 (平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,020		3,092		
2 受取手形	※4,5	1,684		1,472		
3 売掛金	※2	4,052		5,207		
4 製品		34		53		
5 原材料		89		110		
6 仕掛品		779		1,538		
7 貯蔵品		49		52		
8 前払費用		21		20		
9 繰延税金資産		640		730		
10 短期貸付金	※2	6,698		303		
11 未収入金	※2	108		45		
12 その他		341		330		
貸倒引当金		△25		△83		
流動資産合計		18,495	57.6	12,874	35.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,256		7,783		
減価償却累計額	※6	3,483	2,772	3,607	4,175	
(2) 構築物		288		288		
減価償却累計額		222	65	232	56	
(3) 機械及び装置		1,753		2,107		
減価償却累計額		1,400	352	1,660	447	
(4) 車両運搬具		24		26		
減価償却累計額		20	3	24	2	
(5) 工具器具及び備品		500		505		
減価償却累計額		327	173	295	210	
(6) 土地	※1		4,014		3,993	
(7) 建設仮勘定			233		5	
有形固定資産合計			7,614		8,891	24.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3		2	
(2) 電話加入権			15		15	
無形固定資産合計			18		18	0.1

区分	注記 番号	第62期 (平成18年9月30日)		第63期 (平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,107		1,238	
(2) 関係会社株式			4,585		12,923	
(3) 関係会社出資金			30		30	
(4) 従業員長期貸付金			86		83	
(5) 破産更生債権等			15		200	
(6) 長期前払費用			26		18	
(7) 保証金及び敷金			92		87	
(8) その他			43		40	
貸倒引当金			△41		△223	
投資その他の資産合計			5,945	18.5	14,399	39.8
固定資産合計			13,579	42.3	23,309	64.4
III 繰延資産						
1 新株発行費			19		6	
2 社債発行費			26		17	
繰延資産合計			46	0.1	23	0.1
資産合計			32,121	100.0	36,208	100.0
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※2		1,256		1,613	
2 買掛金			1,446		2,708	
3 未払金			820		525	
4 未払費用			253		212	
5 未払法人税等			54		53	
6 前受金			314		362	
7 預り金			36		64	
8 賞与引当金			397		431	
9 製品保証等引当金			64		72	
10 役員賞与引当金			50		54	
11 設備関係支払手形			—		906	
12 その他			27		17	
流動負債合計			4,722	14.7	7,020	19.4
II 固定負債						
1 新株予約権付社債			4,000		3,999	
2 繰延税金負債			73		83	
3 退職給付引当金			1,702		1,770	
4 役員退職慰労引当金			78		92	
5 預り保証金			7		7	
固定負債合計			5,860	18.2	5,951	16.4
負債合計			10,582	32.9	12,972	35.8

区分	注記 番号	第62期 (平成18年9月30日)		第63期 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金			14,495 45.1	14,496 40.0	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,206		5,206	
資本剰余金合計			5,206 16.2	5,206 14.4	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,836		3,617	
利益剰余金合計			1,836 5.7	3,617 10.0	
4 自己株式			△83 △0.2	△123 △0.3	
株主資本合計			21,454 66.8	23,197 64.1	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			83	38	
2 繰延ヘッジ損益			0	—	
評価・換算差額等合計			83 0.3	38 0.1	
純資産合計			21,538 67.1	23,235 64.2	
負債純資産合計			32,121 100.0	36,208 100.0	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
製品売上高			13,966	100.0	16,555	100.0	
II 売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		34		34			
(2) 当期製品製造原価	※5	8,448		9,889			
合計		8,483		9,923			
(3) 製品他勘定振替高	※1	1		0			
(4) 製品期末棚卸高		34	8,447	60.5	53	9,869	59.6
売上総利益			5,519	39.5		6,685	40.4
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		139		139			
2 販売手数料		144		109			
3 製品保証等引当金繰入額		64		72			
4 特許権使用料		56		48			
5 役員報酬		127		128			
6 給料手当		1,322		1,466			
7 賞与引当金繰入額		286		300			
8 役員賞与引当金繰入額		50		54			
9 退職給付費用		178		180			
10 役員退職慰労引当金繰入額		20		37			
11 福利厚生費		312		317			
12 旅費・交通費		245		269			
13 減価償却費		146		155			
14 賃借料		183		180			
15 研究開発費	※2	402		475			
16 貸倒引当金繰入額		—		251			
17 その他		528	4,207	30.1	640	4,826	29.2
営業利益			1,311	9.4		1,859	11.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	229		251			
2 受取配当金		9		11			
3 投資有価証券売却益		16		3			
4 不動産賃貸料	※5	68		60			
5 為替差益		180		8			
6 雑収入		52	556	4.0	78	414	2.5

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第63期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		31			7		
2 社債発行費償却		7			9		
3 新株発行費償却		24			13		
4 不動産賃借料		4			3		
5 減価償却費		12			11		
6 営業外諸手数料		33			27		
7 その他		29	142	1.0	38	110	0.6
経常利益			1,725	12.4		2,162	13.1
VI 特別利益							
1 環境対策費用戻入益		30			—		
2 固定資産売却益		—			19		
3 固定資産廃棄費用戻入		—			49		
4 その他		2	32	0.2	—	68	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	118			5		
2 棚卸資産廃棄費用		—			66		
3 リース中途解約違約金		—			18		
4 建物等臨時償却費		179			—		
5 減損損失	※4	35			—		
6 その他		—	332	2.4	0	91	0.6
税引前当期純利益			1,425	10.2		2,139	12.9
法人税、住民税及び 事業税		23			40		
法人税等調整額		△98	△74	△0.5	△90	△49	0.3
当期純利益			1,500	10.7		2,189	13.2

## (3) 株主資本等変動計算書

第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					利益剰余金
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金			
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909	—	3,909	672	
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,303	1,296	—	1,296	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△306	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△30	
当期純利益	—	—	—	—	1,500	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,303	1,296	—	1,296	1,163	
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	—	5,206	1,836	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(百万円)	△47	17,727	112	—	112	17,839
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	2,600	—	—	—	2,600
剰余金の配当	—	△306	—	—	—	△306
利益処分による役員賞与	—	△30	—	—	—	△30
当期純利益	—	1,500	—	—	—	1,500
自己株式の取得	△36	△36	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△28	0	△28	△28
事業年度中の変動額合計(百万円)	△36	3,727	△28	0	△28	3,698
平成18年9月30日残高(百万円)	△83	21,454	83	0	83	21,538

第63期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	—	5,206	1,836
事業年度中の変動額					
新株の発行	0	0	—	0	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△408
当期純利益	—	—	—	—	2,189
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	—	0	1,781
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	—	5,206	3,617

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(百万円)	△83	21,454	83	0	83	21,538
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	1	—	—	—	1
剰余金の配当	—	△408	—	—	—	△408
当期純利益	—	2,189	—	—	—	2,189
自己株式の取得	△39	△39	—	—	—	△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△45	△0	△45	△45
事業年度中の変動額合計(百万円)	△39	1,742	△45	△0	△45	1,696
平成19年9月30日残高(百万円)	△123	23,197	38	—	38	23,235